

## アドバイザー会議、総合計画審議会、パブリック・コメント等においていただいた主な御意見等について

〔アドバイザー会議（9/2）、総合計画審議会（9/11）、地域説明会（9/28, 30、県内4地区）、パブコメ（9/9～10/8）〕

No.	項目	御意見等の内容	対応
1	全般 (2頁)	第1期計画の策定の経緯、趣旨がどのように第2期計画に引き継がれているかについて、記載した方が良い。	東日本大震災津波の経験等を踏まえ、岩手県の強靱化に向けた取組の方向性について、各方面の関係者が議論を重ねて策定した第1期計画の趣旨を継承する旨、「第1章はじめに」に追加しました。
2	全般 (1頁)	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が今年度で終了し、市町村からも継続の要望が多い中、この言葉が出てこないように感じる。	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策については、重要インフラ等の機能維持に重要な役割を果たしていることから、「第1章はじめに」に追加しました。
3	対応方策 (112頁)	男女のニーズの違いに配慮した支援や外国人への支援等、要配慮者への支援が記載されていることは素晴らしいが、性的マイノリティ（LGBT等）への配慮が欠かせないのではないのか。東日本大震災津波の際にも苦労があったと聞いている。	性的マイノリティ（LGBT等）については、被災時に様々な悩みや困りごとを抱えるおそれがあることから、性的マイノリティ（LGBT等）の相談への対応について盛り込みました。
4	対応方策 (112頁)	かつて、災害発生に備えて避難した際、赤ちゃんが生まれたばかりで避難所で迷惑をかけるからと避難をしない家庭があった。そういった要配慮者への支援を明記すべきではないか。	要配慮者への支援については、保健・医療分野において、要配慮者（要介護高齢者・障がい者・妊婦・乳幼児等）への支援について明記した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」等の適時適切な改訂を通じて、市町村の円滑な避難所運営体制の構築に向けた取組を支援する旨を記載しています。
5	対応方策 (101頁)	災害時における公共土木施設等の応急対策業務等が速やかに実施できるよう、建設業関係団体との協定を締結すると記載されているが、災害時には建設業に限らず、農林水産関係団体との協定も締結済みであることから、林業関係団体も追加してはどうか。	災害時の協定の締結については、林業関係団体のほか、農業農村整備関係団体や漁港関係団体とも協定を締結していることから、業種を限定する文言を削除し、関係団体と表現を変更しました。
6	構成事業 (別冊)	内容の充実、わかりやすさ、具体化の観点から、個別の事業についても掲載した方が良いのではないか。	最終案において、別冊として構成事業一覧表を追加しました。